

2021年3月16日

各位

会社名 ウイングアーク1st株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼CEO 田中 潤
 (コード番号: 4432 東証市場第一部)
 問合せ先 執行役員CFO兼管理本部本部長 藤本 泰輔
 (TEL 03-5962-7400 (代表))

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年3月16日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの2021年2月期(2020年3月1日～2021年2月28日)及び2022年2月期(2021年3月1日～2022年2月28日)における業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	2022年2月期 (予想)			2021年2月期 (予想)			2021年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年2月期 (実績)	
	対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率	
売上収益	19,000	100.0	5.6	18,000	100.0	△3.6	13,468	100.0	18,677	100.0
営業利益	5,880	30.9	78.2	3,300	18.3	△42.0	2,204	16.4	5,684	30.4
(参考) EBITDA(注3)	7,180	37.8	56.6	4,585	25.5	△34.1	3,131	23.3	6,961	37.3
税引前(四半期)利益	5,760	30.3	78.3	3,230	17.9	△41.5	2,157	16.0	5,523	29.6
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	4,118	21.7	78.3	2,309	12.8	△43.3	1,585	11.8	4,076	21.8
(参考) 調整後EBITDA(注3)	7,180	37.8	11.5	6,440	35.8	△9.6	4,987	37.0	7,128	38.2
(参考) 調整後親会社の所有者に 帰属する当期(四半期) 利益(注3)	4,118	21.7	13.3	3,636	20.2	△13.4	2,949	21.9	4,199	22.5
基本的1株当たり当期(四 半期)利益(注2)	134円16銭			74円83銭			51円28銭		130円65銭	
(参考) 調整後基本的1株当たり当 期(四半期)利益 (注2、3)	134円16銭			117円82銭			95円40銭		134円61銭	
1株当たり配当金	(注4)			(注4)			—		—	

- (注) 1. 当社グループは国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
 2. 2022年2月期(予想)の「基本的1株当たり当期(四半期)利益」及び「調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益」は、予定期中平均株式数により算出しております。
 3. 「EBITDA」、「調整後EBITDA」、「調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益」及び「調整後基本的1株当たり当期(四半期)利益」は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様、当社グループの業績を評価するために有用であると、当社が考える財務指標であります。「調整後EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益」は、上場後には発生しないと見込

まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。

なお、「EBITDA」、「調整後 EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」は、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける「EBITDA」、「調整後 EBITDA」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益」は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、当該他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

4. 当社の剰余金の配当は、年2回を基本方針としており、30%程度の連結配当性向を目標として安定的な配当を目指してまいります。現時点では正確な見積もりが困難なため、未定としており記載しておりません。

算出方法の詳細は、下表「EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。

【EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

決算期	2022年2月期 (予想)	2021年2月期 (予想)	2021年2月期 第3四半期累計期間 (実績)	2020年2月期 (実績)
営業利益	5,880	3,300	2,204	5,684
減価償却費及び償却費(注1)	1,300	1,285	927	1,276
EBITDA(注2) (調整額)	7,180	4,585	3,131	6,961
一過性の監査報酬費用	-	2	2	38
上場関連費用	-	13	13	128
オフィス解約費用	-	1,840	1,840	-
調整後EBITDA(注3)	7,180	6,440	4,987	7,128

(単位：百万円)

決算期	2022年2月期 (予想)	2021年2月期 (予想)	2021年2月期 第3四半期累計期間 (実績)	2020年2月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益 (調整額)	4,118	2,309	1,585	4,076
一過性の監査報酬費用	-	2	2	38
上場関連費用	-	13	13	128
オフィス解約費用	-	1,840	1,840	-
調整項目の税効果調整 (注4)	-	△ 528	△ 491	△ 43
調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益 (注5)	4,118	3,636	2,949	4,199

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权をリース資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該リース資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

3. 調整後 EBITDA=EBITDA+一過性の費用

4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。

5. 調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益=親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整

【2021年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。また、当社グループはデータ活用のプロフェッショナルとして「The Data Empowerment Company」を標榜しており、「帳票・文書管理ソリューション」及び「データエンパワーメントソリューション」の提供を行っております。

当社は売上収益を「帳票・文書管理ソリューション」と「データエンパワーメントソリューション」の2つに区分しており、それぞれに「SVF」「Dr. Sum」といったソフトウェア及びサービスのブランドが属しております。さらに、ブランドごとに売上の性質に応じて、ソフトウェアライセンス売上、保守売上、クラウド売上に区分しております。なお、上記以外にもソフトウェア及びサービス導入時のサービス提供等がありますが金額的な重要性が低いため、記載は省略いたします。

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類の設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「SPA」が主な構成要素となっております。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

2021年2月期第3四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年11月30日)につきましては、帳票・文書管理ソリューション、データエンパワーメントソリューションともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大(以下、「コロナ禍」という。)の影響により、前年を下回りました。

ソフトウェアライセンス売上は、2020年4月に緊急事態宣言が発出され、外出の自粛が全国的に求められる中、企業におけるシステム投資の見直しや意思決定の遅れから前年を下回りました。保守売上は、契約継続が順調に進み、前年と同程度となりました。一方、クラウド売上は、リモートワークの拡大によってクラウドサービスへの需要が高まっていることから、引き続き高い成長となっております。この結果、帳票・文書管理ソリューションの売上収益は8,602百万円(前年同期比3.6%減)、データエンパワーメントソリューションの売上収益は4,865百万円(同3.1%減)となりました。

営業費用(その他の営業収益を控除後)は、営業活動のオンライン化や全社員へのリモートワークの拡大により、海外渡航費や交通費、交際費などの費用の減少があったものの、本社オフィス縮小のため一部を解約することに伴い発生する違約金や使用権資産の早期償却費の計上、人員の採用による人件費の増加などで、11,264百万円(同20.6%増)となりました。

以上の結果、2021年2月期第3四半期累計期間の業績は、売上収益13,468百万円(同3.4%減)、営業利益2,204百万円(同52.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,585百万円(同50.4%減)、調整後EBITDA4,987百万円(同10.6%減)、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益2,949百万円(同8.4%減)となりました。

2021年2月期の経営環境につきましては、コロナ禍により、社会活動の正常化の見通しが立たず、国内経済に広範な影響が出ております。一方、当社グループが属する企業向けIT市場は、クラウドサービスが成長を牽引する見込みです。クラウドサービスは、一般的に導入が容易でリモートワークと親和性が高く、ソフトウェアと比較し、初期導入コストも低いことから、大企業から中小企業まで幅広く導入が可能です。現在は、ウェブ会議システムやチャットシステム等リモートワークの環境整備に関するサービス導入が進んでおりますが、今後は営業やマーケティング等さらに多くの業務への導入が拡大するものと見ております。また、働き方改革や企業の競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)への投資は、体力のある大企業を中心に継続しており、アフターコロナを見据えた動きは、一部で活発になっております。

このような環境のもと、2021年2月期の通期連結業績見通しは、売上収益18,000百万円(前年比3.6%減)、営業利益3,300百万円(同42.0%減)、調整後EBITDA6,440百万円(同9.6%減)、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益3,636百万円(同13.4%減)と予想しております。

2. 業績予想の前提条件

2021年2月期の通期連結業績見通しについては、第3四半期までは実績とし、第4四半期を以下の方法により、計算しております。

ソフトウェアライセンス売上につきましては、案件パイプラインをベースとして、それぞれの金額や案件の進捗を鑑み、過去実績から算出した受注率を乗じて算出しております。

保守売上につきましては、新規契約売上と既存契約売上から構成されております。新規契約売上は、ソフトウェアライセンス売上に過去実績から算出した一定の料率（保守加入率）を乗じて算出しております。既存契約売上は、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率（保守継続率）を乗じて算出しております。

クラウド売上につきましては、契約企業数又はユーザー数に顧客単価を乗じて算出しております。顧客数は、新規顧客と既存顧客から構成されており、新規顧客については、案件パイプラインをベースに算出しております。既存顧客については、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率（契約継続率）を乗じて算出しております。

（1）売上収益

① 帳票・文書管理ソリューション

「SVF」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、上半期はコロナ禍による投資の見直しや企業的意思決定の遅れにより、前年比2割程度の減少となりましたが、昨年に引き続き基幹システムの更新需要は底堅く、下期は受注が回復してきております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前年比増収を見込んでおります。クラウド売上につきましては、コロナ禍におきましても契約企業数の新規獲得は計画通りに進捗しており、契約継続率も90%を超える想定であることから、クラウド売上は前年から大きく増加する見込みとなっております。

「SPA」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、上半期はコロナ禍による投資の見直しや企業的意思決定の遅れにより、前年比4割程度の減少となりましたが、下期は大型案件の受注等もあり、前年から大きく増加する見込みとなっております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前年比増収を見込んでおります。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、11,224百万円(前年比4.4%減)を見込んでおります。

② データエンパワーメントソリューション

「Dr. Sum」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、上半期はコロナ禍による投資の見直しや企業的意思決定の遅れにより、前年比3割程度の減少となりましたが、DXにおける企業の情報活用ニーズは強く、下期は受注が回復してきております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前年からの増加を見込んでおります。

「MotionBoard」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、上半期はコロナ禍による投資の見直しや企業的意思決定の遅れにより、前年比3割程度の減少となりましたが、DXにおける企業の情報活用ニーズは強く、下期は受注が回復してきております。保守売上につきましては、保守加入率、保守継続率ともに90%を超える水準を想定しており、前年からの増加を見込んでおります。クラウド売上につきましては、企業システムのクラウド化の進展に伴って、様々なデータがクラウドに集積されてきていることにより、MotionBoardにおきましても、クラウドを選択する企業が増加しており、前年からの3割程度の増加となるものと見込んでおります。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は6,775百万円(同2.3%減)を見込んでおります。

以上の結果、売上収益は、18,000百万円(同3.6%減)を見込んでおります。

（2）営業利益

当社グループの費用は、人件費（研究開発費として計上されている人件費含む）が全体の50%程度を占めております。従って、費用予測は今後の採用計画を勘案した人件費に、顧客サポートや開発に係る業務委託等の外注・業務委託費、投資計画に基づいた減価償却費及び償却費等その他の費用予測を加えることで作成しております。2021年2月期の人件費につきましては、40名程度の増員を見込んでおり、前年比で6%程度増加する見込みです。研究開発費は、効率的な新製品や新機能の開発を行うことにより費用増加を抑制し、同3%程度の増加、外注・業務委託料は、各業務の効率化を実現し、同3%程度の減少、その他営業費用は、当社社員のリモートワークへの全面移行に伴う一部オフィスの解約費用を計上したことにより同34%程度の増加を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は3,300百万円（前年比42.0%減）と予想しております。

（3）税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は、主に受取配当金及び投資有価証券売却益により80百万円を見込んでおります。金融費用は、主に支払利息により150百万円を見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は3,230百万円(前年比41.5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,309百万円(同43.3%減)と予想しております。

(4) EBITDA 及び調整後 EBITDA

EBITDA 及び調整後 EBITDA は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であると、当社が考える財務指標であります。

EBITDA は、営業利益に減価償却費及び償却費を足し戻して算定しており、4,585百万円(前年比34.1%減)と予想しております。

調整後 EBITDA は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目)の影響を除外して算定しており(詳細は、「EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表」をご参照ください。)、6,440百万円(同9.6%減)と予想しております。

(5) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと、当社が考える財務指標であります。

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目)の影響を除外して算定しており、3,636百万円(前年比13.4%減)と予想しております。

【2022年2月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

2021年2月期の経営環境につきましては、コロナ禍や米国新政権の発足等により不透明な状態が続くと予想されるものの、当社グループが属している企業向けIT市場では、前年に引き続き、クラウドをベースにした働き方改革やDXを中心に活発な投資が続くと想定しております。

このような環境のもと、当社グループは、情報活用に特化した独自のテクノロジーとこれまで培ってきた業界ごとの知見を組み合わせた「業種・業務ソリューション」の提供を引き続き推進してまいります。

2. 業績予想の前提条件

2022年2月期の通期連結業績見通しについては、以下の方法により、計算しております。

ソフトウェアライセンス売上につきましては、現時点の案件パイプラインをベースとして、それぞれの金額や案件の進捗を鑑み、過去実績から算出した受注率を乗じて算出した金額に加え、過去実績をもとに今後新たに発生する案件パイプラインからの受注も加味した上で算出しております。

保守売上につきましては、新規契約売上と既存契約売上から構成されております。新規契約売上は、ソフトウェアライセンス売上に過去実績から算出した一定の料率(保守加入率)を乗じて算出しております。既存契約売上は、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率(保守継続率)を乗じて算出しております。

クラウド売上につきましては、契約企業数又はユーザー数に顧客単価を乗じて算出しております。顧客数は、新規顧客と既存顧客から構成されており、新規顧客については、案件パイプラインをベースに算出しております。既存顧客については、当期に更新予定の契約に過去実績から算出した一定の料率(契約継続率)を乗じて算出しております。

(1) 売上収益

① 帳票・文書管理ソリューション 「SVF」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、前年から後ろ倒しになった案件及び基幹システムの更新需要による案件が発生するものの、顧客のクラウドシフトが進むと想定されることから、前年と同水準程度の見込みとなっております。保守売上につきましては、製品機能の充実を図るとともにバージョンアップ時の製品の互換性を担保し、さらに専門部署による購入後のフォローを積極的に行っていることから、保守加入率・保守継続率ともに引き続き90%を超える水準を想定しており、前年からの増加を見込んでおります。クラウド売上につきましては、契約企業の獲得に加え、専門部署による顧客への利用状況のヒアリングやサービス導入後のフォローを積極的に行っており、契約継続率も引き続き90%程度を想定していることから、前年から4割程度増加する見込みとなっております。

「SPA」

ソフトウェアライセンス売上は、前年の大型案件の影響により前年を下回るものの、保守売上、クラウド売上ともに前年を大きく上回る見込みとなっております。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、11,614百万円(前年比3.5%増)を見込んでおります。

② データエンパワーメントソリューション

「Dr. Sum」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、企業のDXへの取り組みの追い風を受け、案件パイプラインが積みあがっており、堅調に推移する見込みとなっております。保守売上につきましては、SVFと同様の施策を行うことによって、前年からの増加を見込んでおります。

「MotionBoard」

ソフトウェアライセンス売上につきましては、引き続き導入事例が豊富な製造業向けが中心ではあるものの、多くの業種でのDXの進展により、安定的な案件創出を実現しており、前年と同程度を見込んでおります。保守売上につきましては、SVFと同様の施策を行うことによって、前年から増加する見込みとなっております。また、クラウド売上にきましては、企業のクラウドシフトやアライアンス企業との共同ソリューションに提供により、前年から3割程度増加する見込みとなっております。

以上の前提条件のもと、当ソリューションの売上収益は、7,386百万円(同9.0%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上収益は19,000百万円(同5.6%増)と予想しております。

(2) 営業利益

当社グループの費用は、人件費(研究開発費として計上されている人件費含む)が全体の50%程度を占めております。従って、費用予測は、今後の採用計画を勘案した人件費に、顧客サポートや開発に係る業務委託等の外注・業務委託費、投資計画に基づいた減価償却費及び償却費等その他の費用予測を加えることで作成しております。人件費につきましては、マーケティングや新ビジネスでの人員増強のため、35名程度の増員を計画しており、前年比6%程度の増加を見込んでおります。研究開発費は、引き続き新製品や新機能の開発を進めるため、同4%程度の増加、外注・業務委託料は、前年と同程度、その他営業費用はオフィス解約費用及び当該オフィス賃借料の減少により、同36%程度の減少を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は5,880百万円(前年比78.2%増)と予想しております。

(3) 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は、僅少であるため、計画には織り込んでおりません。金融費用は、主に借入金に係る支払利息から構成されておりますが、約定返済により借入金残高が減少する見込みであることから、前年より減少した120百万円を見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は5,760百万円(前年比78.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,118百万円(同78.3%増)と予想しております。

(4) EBITDA 及び調整後 EBITDA

EBITDA 及び調整後 EBITDA は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと、当社が考える財務指標であります。

EBITDA は、営業利益に減価償却費及び償却費を足し戻して算定しており、7,180百万円(前年比56.6%増)と予想しております。

なお、2022年2月期は現時点で調整費用を見込んでいないため、調整後 EBITDA は、EBITDA と同額の7,180百万円(同11.5%増)となります。

(5) 調整後親会社の所有者に帰属する当期利益

調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家の皆様が、当社グループの業績を評価するために有用であろうと当社が考える財務指標であります。

なお、2022年2月期は現時点で調整費用を見込んでいないため、調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益と同額の4,118百万円(前年比13.3%増)となります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2021年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年3月16日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4432 URL https://www.wingarc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 田中 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼管理本部本部長 (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績 (2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	13,468	△3.4	2,204	△52.1	2,157	△51.8	1,585	△50.4	1,585	△50.4	1,871	△46.5
2020年2月期第3四半期	13,945	-	4,604	-	4,475	-	3,196	-	3,196	-	3,500	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	51.28	-
2020年2月期第3四半期	102.46	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	61,787	24,772	24,771	40.1
2020年2月期	57,923	23,529	23,528	40.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年2月期	0.00	0.00	0.00	-	-
2021年2月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2021年2月期 (期末配当予想) につきましては未定のため「-」としております。

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△3.6	3,300	△42.0	3,230	△41.5	2,309	△43.3	2,309	△43.3	74.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年2月期3Q	31,198,000株	2020年2月期	31,198,000株
2021年2月期3Q	500,000株	2020年2月期	-株
2021年2月期3Q	30,916,182株	2020年2月期3Q	31,198,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症（コロナ禍）の拡大防止のために2020年4月に発出された緊急事態宣言により大幅に悪化しておりましたが、同年5月の緊急事態宣言解除後は、徐々に経済活動が再開されました。その後、政府のGoToキャンペーン等の政策的な後押しもあり、コロナ禍による経済活動の停滞から急速な回復を見せ、7～9月期の実質GDP成長率は年率換算で20%を超える水準となっております。しかしながら、同年11月から再度感染拡大が進んでおり、当面は不透明な状況が続くと思われま

当社グループが属する企業向けIT市場においても、設備投資計画見直しの影響を受け、今年度は成長が鈍化する見通しとなっております。一方、当該市場のうちクラウド市場につきましては、導入や運用の容易さ、高いユーザビリティ、安価な初期導入コスト等により、採用が進んでおりましたが、外出自粛対応としてリモートワークが拡大するに従い、Web会議システムやチャットサービス等の業務環境の整備に関するクラウドサービスが急速に拡大しております。今後は営業やマーケティング等既存業務でのクラウドサービスの導入も進むと考えられ、クラウド市場の拡大は加速すると想定されております。

このような環境に対応するため、当社グループは、2020年3月に全社員のリモートワーク環境の整備を完了し、合わせて、受注・出荷業務や経理業務を始め、営業やマーケティング活動もオンラインへ急速にシフトさせており、一部の業務を除き完全なリモートワーク体制へ移行しております。同年10月末には、本社オフィスの来客・イベントエリア以外の執務エリアを閉鎖し、大幅なオフィスの縮小を行いました。

2020年4月には、新たなサービスとして、異なるシステムやクラウドサービスを連携・接続し、業務を自動化できるクラウドサービス「DEJIREN(デジレン)」をリリースしました。コロナ禍の影響で企業のクラウドサービスの利用増加やリモートワークの標準化で働き方が多様化する中、「DEJIREN」で既存システムと新たなクラウドサービスを連携させ、業務の自動化による生産性向上を実現します。

2020年11月には、株式会社PKSHA Technology (PKSHA社)及び東芝デジタルソリューションズ株式会社 (TDSL社)とそれぞれ資本・業務提携契約を締結いたしました。PKSHA社とは、「DEJIREN」やBIダッシュボード

「MotionBoard」等、当社の様々なソリューションとPKSHAのアルゴリズム技術の連携により、共同プロダクト/ソリューションの開発及び営業連携を目的としております。TDSL社とは、両社の人材や技術の交流を通じて、IoTやスマートファクトリー等製造業向けソリューションのさらなる強化を図るとともに、これまで培ってきた両社の業種ノウハウやデータ分析の知見・技術を用いて、プラットフォーム上のデータから新たな価値を生み出すデータサービスの開発を目的としております。両提携を通じて、新たなソリューション開発を進め、企業価値の向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は13,468百万円（前年同期比3.4%減）、営業費用（その他の営業収益を控除後）は、営業活動のオンライン化や全社員へのリモートワークの拡大により、海外渡航費や交通費、交際費などの費用の減少があったものの、本社オフィス縮小のため一部を解約することに伴い発生する違約金や使用権資産の早期償却費の計上、人員の採用による人件費の増加などで、前年同期比1,923百万円増加の11,264百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は2,204百万円（前年同期比52.1%減）、税引前四半期利益は2,157百万円（前年同期比51.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,585百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

ソリューション別の売上収益につきましては、帳票・文書管理ソリューションは8,602百万円（前年同期比3.6%減）、データエンパワーメントソリューションは4,865百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（単位：百万円）

ソリューション区分		2020年2月期 第3四半期	2021年2月期 第3四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	8,541	8,136	△405	△4.7%
	SPA	292	408	116	39.7%
	その他	88	58	△29	△33.7%
	小計	8,921	8,602	△319	△3.6%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	2,081	1,942	△138	△6.7%
	MotionBoard	1,891	2,047	155	8.2%
	その他	1,050	875	△174	△16.6%
	小計	5,023	4,865	△157	△3.1%
合計		13,945	13,468	△476	△3.4%

（帳票・文書管理ソリューション）

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「SPA」が主な構成要素となっております。「SVF」は、ソフトウェア保守及びクラウドサービスは前年を上回ったものの、コロナ禍の影響により、上半期のソフトウェアライセンスの受注が落ち込み、売上収益は8,136百万円（前年同期比4.7%減）となりました。一方、「SPA」は、リモートワークに伴うペーパーレス需要等から、ソフトウェアライセンス及び保守、クラウドサービス全て好調に推移し、408百万円（前年同期比39.7%増）と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は8,602百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（データエンパワーメントソリューション）

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。「Dr. Sum」は、ソフトウェア保守は堅調に推移したものの、コロナ禍の影響により、ソフトウェアライセンスの受注が前年同期比8割程度となり、売上収益は1,942百万円（前年同期比6.7%減）となりました。「MotionBoard」は、ソフトウェアライセンスは前年同期比9割程度となったものの、ソフトウェア保守及びクラウドサービスがともに好調に推移した結果、売上収益は2,047百万円（前年同期比8.2%増）となりました。「その他」につきましては、主にソフトウェアライセンス導入時に利用されるプロフェッショナルサービスがコロナ禍の影響により、前年同期比6割程度と大きく落ち込んだ結果、売上収益は875百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は4,865百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、61,787百万円（前期末比3,864百万円増）となりました。流動資産は12,630百万円（前期末比5,536百万円増）、非流動資産は49,157百万円（前期末比1,672百万円減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、コロナ禍に起因する事業環境の不確実性に対応するための手元流動性の確保を目的とした、金融機関からの借入による現金及び現金同等物5,251百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、本社オフィス縮小のため一部を解約することに伴う使用権資産など有形固定資産1,297百万円の減少、顧客関係・技術関連資産の償却に伴うその他の無形資産756百万円の減少があったことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、37,014百万円（前期末比2,620百万円増）となりました。流動負債は16,330百万円（前期末比4,365百万円増）、非流動負債は20,684百万円（前期末比1,745百万円減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、コロナ禍に起因する事業環境の不確実性に対応するための手元流動性の確保を目的とした、金融機関からの借入による短期借入金4,500百万円の増加によるものです。非流動負債の減少の主な要

因は、借入金返済に伴う長期借入金977百万円の減少、本社オフィス縮小のため一部を解約することに伴うリース負債などその他の金融負債824百万円の減少によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、24,772百万円（前期末比1,243百万円増）となりました。資本の増加の主な要因は、自己株式取得に伴う650百万円の減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金1,585百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,214百万円（前期末比5,251百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,300百万円（前年同期は4,619百万円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,743百万円の計上があったものの、税引前四半期利益2,157百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上2,728百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、353百万円（前年同期は176百万円の使用）となりました。これは主に、サーバーのリプレースに伴うネットワーク機器の購入など、有形固定資産の取得による支出407百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,293百万円（前年同期は3,401百万円の使用）となりました。これは主に、借入の返済による支出1,000百万円、自己株式の取得による支出650百万円があったものの、コロナ禍に起因する事業環境の不確実性に対応するための手元流動性の確保を目的とした、金融機関からの借入による収入4,500百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,962,584	10,214,501
営業債権及びその他の債権	1,677,516	1,693,996
未収法人所得税	—	155,903
その他の金融資産	20,114	17,997
その他の流動資産	433,379	547,877
流動資産合計	7,093,594	12,630,276
非流動資産		
有形固定資産	3,213,380	1,915,520
のれん	27,172,322	27,205,402
その他の無形資産	18,213,645	17,457,248
その他の金融資産	2,214,291	2,569,124
その他の非流動資産	15,824	10,015
非流動資産合計	50,829,464	49,157,311
資産合計	57,923,058	61,787,587
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	880,541	1,125,423
契約負債	5,498,799	6,034,500
短期借入金	—	4,500,000
一年内返済長期借入金	1,997,482	1,998,320
未払法人所得税	859,962	—
その他の金融負債	829,699	1,428,591
その他の流動負債	1,898,143	1,243,632
流動負債合計	11,964,628	16,330,468
非流動負債		
長期借入金	16,134,157	15,156,218
引当金	147,205	91,435
その他の金融負債	1,143,217	318,292
繰延税金負債	5,004,818	5,118,430
非流動負債合計	22,429,399	20,684,378
負債合計	34,394,027	37,014,846
資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	11,124,874	11,124,874
その他の資本の構成要素	310,514	618,603
自己株式	—	△650,000
利益剰余金	11,893,096	13,478,324
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,528,485	24,771,802
非支配持分	545	938
資本合計	23,529,030	24,772,740
負債及び資本合計	57,923,058	61,787,587

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上収益	13,945,416	13,468,771
人件費	△3,178,034	△3,483,374
研究開発費	△1,632,122	△1,690,291
外注・業務委託料	△967,591	△1,081,003
支払手数料	△536,951	△571,479
その他の営業収益	3,716	5,904
その他の営業費用	△3,030,318	△4,444,178
営業利益	4,604,114	2,204,348
金融収益	16,286	72,669
金融費用	△144,754	△120,003
税引前四半期利益	4,475,646	2,157,014
法人所得税費用	△1,278,692	△571,393
四半期利益	3,196,954	1,585,621
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,196,690	1,585,227
非支配持分	264	393
四半期利益	3,196,954	1,585,621
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	102.46	51.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期利益	3,196,954	1,585,621
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	346,059	261,496
純損益に振り替えられることのない項目合計	346,059	261,496
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△42,122	24,695
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△42,122	24,695
税引後その他の包括利益	303,937	286,191
四半期包括利益	3,500,892	1,871,812
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,500,628	1,871,419
非支配持分	264	393
四半期包括利益	3,500,892	1,871,812

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2019年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△28,484	20,696	156,328
会計方針の変更による累積 的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	200,000	11,124,874	△28,484	20,696	156,328
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△42,122	—	346,059
四半期包括利益合計	—	—	△42,122	—	346,059
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△38,988
株式報酬取引	—	—	—	12,605	—
所有者との取引額合計	—	—	—	12,605	△38,988
2019年11月30日時点の残高	200,000	11,124,874	△70,606	33,302	463,399

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
2019年3月1日時点の残高	148,540	7,779,987	19,253,401	127	19,253,529
会計方針の変更による累積 的影響額	—	△1,971	△1,971	—	△1,971
会計方針の変更を反映した 期首残高	148,540	7,778,015	19,251,429	127	19,251,557
四半期利益	—	3,196,690	3,196,690	264	3,196,954
その他の包括利益	303,937	—	303,937	—	303,937
四半期包括利益合計	303,937	3,196,690	3,500,628	264	3,500,892
利益剰余金への振替	△38,988	38,988	—	—	—
株式報酬取引	12,605	—	12,605	—	12,605
所有者との取引額合計	△26,383	38,988	12,605	—	12,605
2019年11月30日時点の残高	426,094	11,013,694	22,764,663	391	22,765,055

当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2020年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△83,882	51,886	342,511	310,514
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	24,695	—	261,496	286,191
四半期包括利益合計	—	—	24,695	—	261,496	286,191
株式報酬取引	—	—	—	21,897	—	21,897
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	21,897	—	21,897
2020年11月30日時点の残高	200,000	11,124,874	△59,187	73,783	604,007	618,603

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	自己株式	利益剰余金	合計		
2020年3月1日時点の残高	—	11,893,096	23,528,485	545	23,529,030
四半期利益	—	1,585,227	1,585,227	393	1,585,621
その他の包括利益	—	—	286,191	—	286,191
四半期包括利益合計	—	1,585,227	1,871,419	393	1,871,812
株式報酬取引	—	—	21,897	—	21,897
自己株式の取得	△650,000	—	△650,000	—	△650,000
所有者との取引額合計	△650,000	—	△628,102	—	△628,102
2020年11月30日時点の残高	△650,000	13,478,324	24,771,802	938	24,772,740

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,475,646	2,157,014
減価償却費及び償却費	1,401,068	2,728,000
金融収益	△16,286	△77,426
金融費用	136,571	120,003
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△92,851	△16,479
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△42,827	244,881
契約負債の増減額 (△は減少)	466,195	535,701
その他	△179,866	△574,639
小計	6,147,650	5,117,056
利息及び配当金の受取額	16,286	14,031
利息の支払額	△98,885	△86,338
法人所得税の支払額	△1,445,879	△1,743,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619,172	3,300,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,922	△407,716
無形資産の取得による支出	△31,107	△10,795
敷金及び保証金の差入による支出	△21,745	△6,728
投資の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却、償還による収入	73,860	60,957
その他	1,244	11,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,671	△353,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△560,861	△561,078
借入による収入	—	4,500,000
借入の返済による支出	△2,750,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	—	△650,000
アレンジメント手数料の支払額	△88,000	—
その他	△2,790	4,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,401,651	2,293,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,599	11,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021,250	5,251,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,970	4,962,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,459,220	10,214,501

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間において、賃貸している本社オフィスの一部を解約したため建物賃貸借契約の見直しを行いました。そのため、リースの条件変更に伴うリース負債の再測定を行い、使用権資産の帳簿残高を修正しております。

これにより、使用権資産が152,194千円、リース負債が164,647千円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益が12,175千円、税引前四半期利益が12,453千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月17日付で以下の内容にて東芝デジタルソリューションズ株式会社と資本業務提携契約を締結しており、同年12月25日付でクロージングされております。

これにより、CJP WA Holdings, L.P.の持分割合は、現在の54.84%から39.84%になります。

目的：双方の経営リソースを拠出し、共同でソリューションビジネス、データビジネス等双方の事業 拡大の実現に向け連携及び協業することを本契約の目的とする。

持分割合：当社発行済株式の15% 4,604,700株（すべてCJP WA Holdings, L.P. から取得）